

アジャイル型政策形成・評価の在り方に関する
ワーキンググループ提言やEBPMに関連する
今般の閣議決定、閣僚発言等

内閣官房行政改革推進本部事務局
令和4年6月17日

第2章 新しい資本主義に向けた改革

1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野

(5) デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資

行政の無謬性にとらわれず、デジタル技術も活用し、予算編成プロセスなどでEBPMに基づく意思決定を推進するなど、より機動的で柔軟な政策形成・評価を可能とする取組を進める²⁷。

²⁷行政改革推進会議アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ提言(令和4年5月31日)及び総務省政策評価審議会提言(令和4年5月31日)に盛り込まれた各種取組。

第4章 中長期の経済財政運営

1. 中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営

(効果的・効率的な支出の推進とEBPMの徹底強化)

今後これまで以上に歳出の中身をより結果につながる効果的なものとするのが重要となる。効果的・効率的な支出(ワイズスペンディング)の推進に向けて、国民各層の意識や行動の変容につながる見える化、先進・優良事例の全国展開、インセンティブ改革、公的部門の産業化、PPP/PFIや共助も含めた民間活力の最大活用などの経済・財政一体改革の取組を抜本強化する。また、コロナ禍での累次の補正予算について、その使い道、成果について、見える化する。

EBPMの手法の実践に向け、行政事業レビューシートを順次見直し、予算編成プロセスでのプラットフォームとしての活用等¹³⁴を進める。また、政策立案・実施に投入するリソースの確保に向け政府の評価関連作業の合理化を進めるとともに、EBPMの取組を強化¹³⁵するため、エビデンスによって効果が裏付けられた政策やエビデンスを構築するためのデータ収集等に予算を重点化する。

予算の単年度主義の弊害是正に向け、事業の性質に応じた基金を活用しつつ、重要な政策課題に取り組む基金についてEBPMの手法を前提としたPDCAの取組を推進する。また、計画的な投資と課題解決に必要な制度改革を含めたロードマップについても、こうした考え方に立って取組を進める。

¹³⁴記載事項の検索のためのレビューシートのデータベース構築や補正予算のレビューシートの前倒し作成。

¹³⁵経済産業研究所におけるEBPMセンター設置等の例がある。

※デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン(令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会決定)においても同旨の記載有り

第5 デジタル化の基本戦略

1. デジタル社会の実現に向けた構造改革

(2) デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し

⑪ デジタル時代にふさわしい政府への転換

急速なデジタル化の進展等、社会課題が複雑さや困難さを増す一方、行政がいわゆる「無謬性神話」にとらわれ、このような社会課題に適時的確に対応できていないとの指摘がある。行政がそのような「無謬性神話」から脱却し、より機動的で柔軟な行政への転換を図るべく、デジタル技術も活用し、EBPMの手法の実践に向けて予算編成プロセスでの行政事業レビューシートのプラットフォームとしての活用を進める等、行政改革推進会議の下で開催された「アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ」の提言に盛り込まれた内容を着実に実行に移す。

また、政策評価について、政策の立案段階の取組を重視し、実証的共同研究の枠組みや外部専門家の知見の一層の活用等を通じてEBPMの実践を進めるとともに、行政事業レビューとの一体化等により作業の重複を整理し、政策の質を高める取組に注力できるよう、総務省政策評価審議会の「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の在り方に関する提言」の内容を具体化する。

デジタル社会の実現に向けた基本的な施策に係る施策集

あわせて、行政自身が客観的データなどのエビデンスを用いて政策立案等を行うEBPMを進める上でも、データの利活用の環境整備を含むデジタル改革が重要である。国民に信頼される行政を展開するため、各府省庁においては、「行政におけるデータ行動原則」¹にのっとり、データを活用した政策の効果検証や改善を含め、EBPMの取組を一層、推進・強化する。

¹ 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年6月18日閣議決定)別紙「包括的データ戦略」I. 2. (2) ②を参照。

○牧島行政改革担当大臣

令和4年5月31日 閣議後記者会見（抜粋）

環境の変化が速く、社会課題が複雑・困難さを増して、先が見通しづらいデジタル時代に適時的確に対応していくためには、より機動的で柔軟な行政への転換が必要となります。こうした認識のもと、アジャイルWGでは、行政は間違わないという「無謬性神話」からの脱却をテーマに掲げ、検討を重ねてまいりました。構成員の方々が精力的にご議論いただきまして、組織文化の変革に向けてEBPMから人事に至るまで多角的なアプローチを提示していただきました。

この提言は、今後、デジタル臨調において総理を含め関係各位に私から報告する予定です。デジタル臨調の議論も踏まえ、できるものから順次実行に移してまいります。

提言で示された無謬性神話からの脱却と意思決定過程におけるEBPM的観点の導入に向けては、各府省庁が最も力を注ぐ予算編成プロセスにこれらの考え方を取り入れていくことが必要不可欠です。この点については、先週23日に鈴木財務大臣を訪問させていただいて直接説明いたしました。行政事業レビューシートを予算編成における議論のプラットフォームとして活用いただけるようにご検討をお願いし、前向きなご協力をいただける旨の回答を頂戴いたしました。また、本日の閣僚懇談会において、各閣僚に各府省庁においてEBPM的観点の導入に繋げるという観点から、行政事業レビューシートを予算編成プロセスに活用いただくこと等について要請をいたしました。引き続き、具体策を詰めて取り組んでまいります。

私が目指したのは、職員が持てる力を存分に発揮することができるようにする「温かい行革」です。前例踏襲・現状維持よりも環境変化への対応を志向するマインドを持ち、変化を俊敏に捉えて、実際に行動する職員が評価されて活躍できる環境を整えていくこと。これからのデジタル時代の行政の重要な基盤になると信じています。これは組織文化・霞が関文化を変える取組ですので、政治的なリーダーシップや国民の皆様のご理解も重要になってきます。

国民の皆様には質の高いサービスを提供するというゴール、これをしっかりと見据えて前向きにアジャイルに軌道修正する行政を応援していただきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。私どももそのような行政の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

○岸田内閣総理大臣

令和4年6月3日 デジタル臨時行政調査会（抜粋）

行政も無謬（むびゅう）性神話から脱却し、アジャイル型の対応が不可欠です。霞が関の職員が、前例にとらわれず、変化に柔軟に対応できるよう、牧島大臣、そして金子大臣は提言の実現に取り組んでください。

特に、財政支出を伴う事務事業で成果目標を定量的に立て、執行段階から成果を検証し、効果の低いものは見直していくことが重要です。約5,000の事務事業のレビューの方法を順次見直し、EBPM（証拠に基づく政策立案）の手法の実践につなげていくことで、事業効果の検証を行ってください。